

はたらく No.17

障害のある人の就労を応援する

2023.December

特集:「もにす」認定制度

障害者雇用の取組紹介①

一人ひとりが力を発揮して成長できる職場づくり

株式会社日電鉄工所

令和4年度 厚生労働省「もにす」認定事業主

障害者雇用の取組紹介②

やりがいや生きがいを感じる職場づくり

株式会社ウィルジャパン

令和4年度 厚生労働省「もにす」認定事業主

障害者雇用優良事業所知事表彰 事業所紹介

大徳食品株式会社・奈良事業所

奈良県・奈良労働局

障害者施設で作成しました

写真:(株)日電鉄工所で働く松井さん

障害者就労支援機関

公共職業安定所

ハローワーク奈良	〒630-8113 奈良市法蓮町 387(奈良第3 地方合同庁舎内)	TEL 0742-36-1601 FAX 0742-36-1608
ハローワーク大和高田	〒635-8585 大和高田市池田 574-6	TEL 0745-52-5801 FAX 0745-53-4181
ハローワーク桜井	〒633-0007 桜井市外山 285-4-5	TEL 0744-45-0112 FAX 0744-45-3990
ハローワーク下市	〒638-0041 吉野郡下市町下市 2772-1	TEL 0747-52-3867 FAX 0747-52-0406
ハローワーク大和郡山	〒639-1161 大和郡山市観音寺町 168-1	TEL 0743-52-4355 FAX 0743-55-0670

障害者就業・生活支援センター

なら障害者就業・生活 支援センター コンパス	〒630-8441 奈良市神殿町 656-4(2 階)	TEL 0742-93-7535 FAX 0742-93-7537
なら東和障害者就業・生活 支援センター たいよう	〒633-0091 桜井市桜井 232 ヤガビル 3 階 302 号室	TEL 0744-43-4404 FAX 0744-43-4404
なら西和障害者就業・生活 支援センター ライク	〒639-1134 大和郡山市柳 2-23-2	TEL 0743-85-7702 FAX 0743-85-7703
なら中和障害者就業・生活 支援センター ブリッジ	〒634-0812 橿原市今井町 2-9-19 今井長屋 1	TEL 0744-23-7176 FAX 0744-23-7181
なら南和障害者就業・生活 支援センター ハロー Job	〒638-0821 吉野郡大淀町下湊 158-9	TEL 0747-54-5511 FAX 0747-54-5501

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

奈良支部	〒634-0033 橿原市城殿町 433	TEL 0744-22-5232 FAX 0744-22-5234
奈良支部 奈良障害者職業センター	〒630-8014 奈良市四条大路 4-2-4	TEL 0742-34-5335 FAX 0742-34-1899

発行元 奈良県福祉医療部障害福祉課
〒630-8501
奈良市登大路町30番地
TEL 0742-27-8514
FAX 0742-22-1814



奈良労働局職業安定部職業対策課
〒630-8570
奈良市法蓮町387番地
奈良第3 地方合同庁舎2階
TEL 0742-32-0209



作成 社会福祉法人ぶろぼの
〒630-8115 奈良市大宮町 3 丁目 5-39 第 3 やまと建設ビル 201 号
TEL/FAX 0742-81-7032

令和5年12月発行

障害者雇用の取組紹介 ①

《令和4年度「もにす」認定事業主》

株式会社日電鉄工所

Interview 一人ひとりが力を発揮して 成長できる職場づくり



テント倉庫内で10kg程の重さのある鋳物の下水道部品を整理する松井さん

会社紹介

株式会社日電鉄工所は、1963年に北葛城郡王寺町にて製缶・鉄骨事業を主に創業しました。現在は、生駒郡安堵町にて上下水道配管製造を主として粉体塗装・鋳物調達・金属加工・組立梱包の一貫生産を行っています。また、2013年に中国・青島（チンタオ）工場を設立、2016年に奈良市針町に第2工場を設立し、多軸塗装ロボットを導入、自動化ラインを構築しています。下水分野ではビルフロアの排水を一箇所に集め



株式会社日電鉄工所

働く従業員が丸となって頑張る、その先につながっているものだと考えておられます。



代表取締役社長の池上知彦さん

る「集合管」、上水分野では水道本管から枝管を分岐する際に使用する「分水栓」や「止水バルブ」等を生産し、それぞれ国内トップシェアメーカーのOEM（注：メーカーが他社のブランド製品を製造）工場として生産活動を行っています。粉体塗装はVOC（有機溶剤）を用いず、塗着しなかった塗料を回収再利用でき、廃棄物も少ない「環境にやさしい」塗装として、世界的に注目を集めています。

業」を掲げ、社会貢献できる企業をめざしています。「信頼」この一言にすべての企業価値が凝縮されていると考え、経営活動が社会に信頼されるものかどうかを判断指針としています。

一人ひとりの力を発揮することが できる職場づくり

代表取締役社長の池上知彦さんによると、障害のある方や外国人の方など様々な方の就労の場として、更には女性の活躍の場として、人権の視点から職場を見つめ直し、人権に関する基本理念を立ち上げたところだそうです。障害のある方が働きやすい職場環境は、障害のない方にとっても働きやすい職場環境になると

同じ職場で働く仲間

池上さんに、近年に雇用了した障害のある方のエピソードを紹介していただきました。

「3年あまり前に県内の特別支援学校を卒業した松井さんを雇い入れました。入社当初は、おとなしくて笑顔も少なく心配していましたが、社内イベントとして開催したバーベキューパーティーに参加した際に、笑顔が溢れ、楽しかったと話してくれました。このことがきっかけとなり、会社の仲間になってくれたと感じました」とお話ししてくださいました。最近では、趣味のプラモデルの話題を通して上司や同僚と笑顔で話している姿が見られるようになってきたそうです。障害者雇用は決して特別なことではなく、同じ職場で

社会貢献できる企業

同社は長年、障害のある方の社会参加支援に力を入れており、令和4年度に奈良県で2社目となる厚生労働省「もにす」認定事業主の認定を受け、また、令和5年度には「障害者はたらく応援団なら」に新規登録されました。

現在の従業員は62名ですが、8名の障害のある方が共に働く仲間として頑張っています。

経営理念「社会から信頼される企



インタビューに応じる松井さん

会社名 株式会社日電鉄工所
奈良県生駒郡安堵町窪田837-1
Tel.0743-57-3076
代表取締役 池上 知彦
操業開始 昭和38年(1963年)
事業内容 粉体塗装・鋳物事業・金属加工事業
・組立梱包事業

※令和4年度 厚生労働省「もにす」認定事業主に認定

障害者雇用の取組紹介 ②

《令和4年度「もにす」認定事業主》

株式会社ウイルジャパン



回収したベッドの解体作業に取り組む渡辺さん

Interview

やりがいや生きがいを感じる 職場づくり

会社紹介

株式会社ウイルジャパンは、障害者の就労支援事業を中心に、障害のある方やいろいろな理由で社会復帰を目指す方と共に、地域に密着した様々な分野で広く活動を行っています。障害のある方の就労支援や生活支援だけでなく、同社での雇用も含めて、多くの障害のある方が一般企業で活躍できるための充実した支援にも積極的に取り組んでいます。近年の社会情勢や環境の変化に合わせて、雇用の多様化にも柔軟に対応しています。すべての方が「働き



公園での清掃業務

です。

更には、県内の特別支援学校から毎年多くの職場実習生を受け入れています。職場実習生の障害の程度や特性を考慮した幅広い実習メニューを提供しています。



公園での花壇管理業務

障害者雇用の取組状況

やすい」「いつまでも働きたい」と思える職場環境づくりを目指しています。キャリアアップも含め、職員一人ひとりの可能性を応援していきたいと考えています。

仕事内容の紹介

(1) 清掃業務を受託

一般家庭ゴミの収集業務の一部を受託しています。回収した椅子やベッドなどの解体・分別、一般家庭ゴミを施設に持ち込んで来られた方への廃棄場所の案内、施設内の清掃などの業務に障害のある従業員がそれぞれの持ち場で取り組んでいます。また、缶・ビンなどの資源ゴミを域内の半分程度のエリアから二週間かけて収集しています。

(2) 公園の環境整備業務を受託

公園の落ち葉集めや花の苗植えなどの環境整備作業に障害のある従業員が従事しています。その他、民間企業の業務も受託しています。

仕事は楽しい

清掃業務を担当している渡辺さんは、県内の特別支援学校を卒業して同社に就職しました。ゴミの解体作

業やゴミを持ち込んで来られた方への対応などの業務に従事しています。渡辺さんに仕事への意気込みについてインタビューしました。

「仕事を大変だと思ったことはありません。毎日やりがいをもって楽しく仕事をしています」と身振り手振りを交えて伝えてくれました。

同社が実施している就労継続支援B型の就労訓練を利用して一般企業への就職につながった方も多くいますが、渡辺さんは、同社の従業員として雇用されました。障害のある方の就労を支援する福祉事業所自らが率先して障害者雇用を推進するという同社の方針を実現させたとのこと



渡辺さんへのインタビュー

企業名 株式会社ウイルジャパン
奈良県大和高田市三和町2-18
Tel 0745-60-8358
代表者 代表取締役 鶴田 忠
設立 平成17年(2005年)
事業内容 障害福祉事業
*令和4年度 厚生労働省「もにす」認定事業主に認定

障害者を雇用されている中小企業の皆様へ

「もにす」認定制度をご存知ですか？

(障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度)

「もにす」認定制度 (障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度) とは？

厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です。

認定事業主になるとどんなメリットがありますか？

メリット

01 認定マークを使用でき、活用することで企業のイメージ向上につながります。

自社の商品・サービス・広告などのほか、ハローワークの求人票に障害者雇用優良中小事業主認定マークを表示することができます。この認定マークを活用することにより、障害者雇用の進んでいる企業として、企業のイメージの向上や優秀な人材の確保につながるというメリットがあります。

企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

ともにすすむ

という思いをこめて、愛称を「もにす」と名付けました。



メリット **02** 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となり、御社の魅力を広くアピールすることができます。

厚生労働省と都道府県労働局のホームページに掲載され、社会的認知度を高めることができます。また、認定事業主に限定した合同説明会などを企画する場合があります、求職者からの応募の増加が期待できます。

メリット **03** 日本政策金融公庫の低利融資対象となります。

日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」の低利融資の対象となり、障害者雇用の取り組みに必要な設備資金や長期運転資金に使用できます。詳細は日本政策金融公庫へお問い合わせください。

メリット **04** 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります！

地方公共団体の公共調達および国と地方公共団体の補助事業の加点評価を受けることができます。詳しくは公共調達などを実施している地方公共団体などにお問い合わせください。

申請できる条件はありますか？

「もにす」認定を申請するには以下の条件があります。

条件 **01** 中小事業主であること
常時雇用*する労働者が300人以下
※短時間労働者は0.5人で算定。除外率は考慮しない。

条件 **03** 労働関係法令違反等していないこと
過去1年間基準法等違反していないこと / 直近2年度の労働保険料を滞納していないこと

条件 **02** 法定雇用率以上の対象障害者を雇用していること
常用雇用する労働者が43.5人未満の場合は、1人以上(20時間以上)雇用

条件 **04** 認定に必要な評価基準を満たしていること
障害に配慮した取組や成果(雇用率や定着率等)について項目別(次ページ①~⑭)に評価点を付与



「もにす」認定に必要な評価基準項目について

1 ~ **3** の評価基準に基づき、20点以上を得ること

(取組関係で5点以上、成果関係で6点以上、情報開示関係で2点以上を得ること)

※評価基準の詳細は厚生労働省のホームページをご覧ください。各ハローワーク、奈良労働局へお問い合わせください。

1 取組関係【項目別(①~⑩)に評価点付与(特に優良…2点 優良…1点) = 最低合格点5点(満点20点)】

①組織面	②人材面	③事業創出	④職務選定・創出	⑤障害者就労施設等への発注
⑥職務環境	⑦募集・採用	⑧働き方	⑨キャリア形成	⑩その他雇用管理

2 成果関係【項目別(⑪~⑭)に評価点付与(特に優良…6点 優良…4点 良…1点)最低合格点6点(満点24点)】

⑪雇用状況	⑫定着状況	⑬満足度、ワーク・エンゲージメント	⑭キャリア形成
-------	-------	-------------------	---------

3 情報開示関係【項目別(⑮~⑰)に評価点付与(特に優良…2点 優良…1点)最低合格点2点(満点6点)】

⑮取組関係を情報開示	⑯成果関係の内、⑪⑫を情報開示	⑰成果関係の内、⑬⑭を情報開示
------------	-----------------	-----------------

認定事業主になるにはどのような手続きがありますか？

各ハローワークまたは奈良労働局に申請が必要です！

認定の申請は、必要書類を各ハローワークまたは、奈良労働局に提出してください。必要書類は厚生労働省ホームページからダウンロードできます。審査の結果、認定基準を全て満たしていることが確認された場合は、奈良労働局から認定通知書を交付します。

※認定審査には3か月ほどお時間をいただきます。

詳しい情報はこちらから

障害者雇用優良中小事業主



(URL) <https://www.mhlw.go.jp/stf/monisu.html>



「もにす」の目指すところ

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。

詳しくは、各ハローワークまたは奈良労働局へお問い合わせください。

各ハローワークの連絡先は裏表紙参照。奈良労働局職業安定部職業対策課 TEL 0742-32-0209



雇用の質の向上に向けた取組



奈良県福祉医療部長
山中さん

■奈良県福祉医療部長 山中さん
障害者雇用促進法の改正により、今後は障害者実雇用率だけを目標とするのではなく、障害のある方の職業能力の向上、職場で活躍できる環境整備など、各職場の状況も踏まえて、雇用の質の向上を推進していくことが重要となります。雇用の質を向上するためには、障害のある方の適性に合わせて一人ひとりのキャリアを形成していくことや、障害の程度、状況に応じて力を発揮できる環境を整えることなど様々な切り口が考えられます。奈良県としては、このようなフォーラムの開催を積み重ねるなど皆様とともに情報を共有していきたいと考えています。



奈良障害者職業センター所長
佐々木さん

■奈良障害者職業センター 所長 佐々木さん (ファシリテーター)
障害のある方が望むライフキャリア・ワークキャリアの実現を企業内外においてサポートすることにより、企業における戦力として障害のある方が活躍でき、それに応じた待遇を得ることでさらに充実したライフキャリアを描けるようになるのではないのでしょうか。また、そのことが仕事へのモチベーションの向上にもつながっており、さらには、労働生産性が向上するという、企業と障害のある方の双方にとっての正のスパイラルが生まれてくるのが期待されると思っています。

奈良県障害者雇用推進フォーラム



県内企業や就労支援機関等と障害者雇用に係る取組事例や課題等の共有を図り、障害のある人がやりがいをもって働ける職場環境を整備する等の「雇用の質」の向上に向けた取組を推進することを目的とした「奈良県障害者雇用推進フォーラム」を令和5年9月7日(木)に奈良ロイヤルホテルにて開催しました。障害者雇用優良事業所等知事表彰、「障害者はたらく応援団なら」登録証の交付(P13に詳述)を行った後、神奈川立保健福祉大学・東京通信大学名誉教授の松為様にご講演いただきました(P9に詳述)。また、パネルディスカッションでは、行政・企業・就労支援機関がそれぞれの立場から「雇用の質」に関する取組等について発表するとともに、企業からは障害のある従業員にも参加いただき、職場でやりがいをもって生き活きと働くことについてご発言いただきました。(以下、本文に詳述)

パネルディスカッションのご発言の概要

■(株)CWS基幹物流本部長 末峰さん

2010年以降、弊社の障害者雇用は、障害者就業・生活支援センターに関わりをもちながら進めてきました。障害のある社員は、無期雇用非正規社員の枠組みとしながら、障害のあるなしに関係なく能力評価による賃金体系としています。障害のある方もない方もアットホームな関係でお互い協力しながら、様々な問題は、現場で日常的に解決しています。今後の労働力を確保するために、安全で安心して働くことができる職場環境



(株)CWS 基幹物流本部長
末峰さん

の提供、個人の能力が発揮できる職場環境づくりのためにコミュニケーションを活性化させています。

■(株)CWS社員 森岡さん

就職した頃は、できることも少なかったけれども現場のパートさん達からいろいろな仕事を教えて貰いました。仕事を覚えて楽しいなと思う時もあります。が、しんどいなと思う時もあります。後輩達が悩んだり、分からない時には、僕は時間をかけて分かるまで教えます。後輩達がいるんなことができるように



(株)CWS 社員 森岡さん

なり、僕以上に仕事ができるようになる。僕はとっても嬉しいです。

■障害者就業・生活支援センター たいようセンター長 村上さん

障害者就業・生活支援センターは、障害のある方が、安心して働き続けることができるよう、仕事面だけでなく生活面においても少しでも何か不安なことがあれば相談できる場のひとつと考えています。何か困ったことがあったら関係者の方々に繋がっていただけるよう相談にのらせていただいています。



障害者就業・生活支援センター
たいようセンター長 村上さん

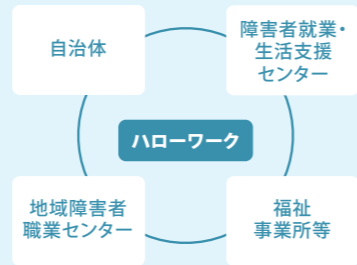
コラム

障害者雇用ゼロ企業[※]等に対する「企業向けチーム支援」が実施・拡充されました

企業向け支援チームとは

ハローワークを中心に各種支援機関（自治体、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、福祉事業所等）が、障害者雇用を一貫して支援するチームです。障害者の雇用経験や雇用ノウハウが不足した雇用ゼロ企業等に対し、企業ごとの求人ニーズに適合した求職者の開拓等の準備段階から採用後の定着まで支援を行います。企業向けチーム支援事業の対象事業所中、新たに53%の企業が障害者を雇用しました。（令和3年度）

※障害者雇用ゼロ企業
雇用義務がある企業のうち障害者雇用が0人である企業のこと



支援内容

準備段階	採用活動	採用後
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 職場実習の実施 ▶ 企業向けセミナー ▶ 就労移行支援事業所・特別支援学校の見学 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業務の切り出し支援 ▶ 求人受理 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各種助成金制度の活用支援 ▶ ジョブコーチ等の活用案内 ▶ 職場定着支援

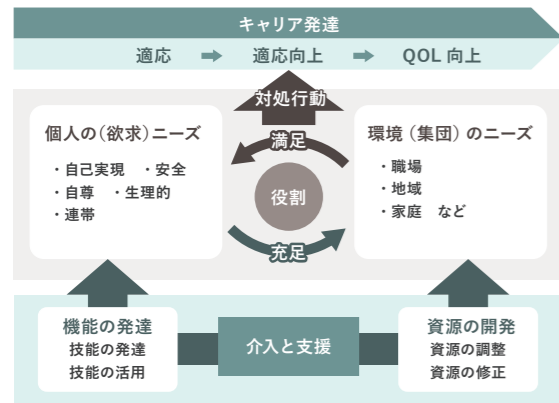
企業向け支援チームの取組

「就職支援コーディネーター」や、「精神障害者雇用トータルサポーター」が企業に訪問し、企業のニーズに合わせた支援を提案。

ハローワークが中心となり、地域の関係機関と連携して地域の現状やニーズを踏まえた支援メニューについて検討、効果的・効率的な取組方針を決定。

令和5年度以降は就職支援コーディネーターを増員。（113人→126人へ拡充）

講演 社会で活躍できる障害者の育成と支援



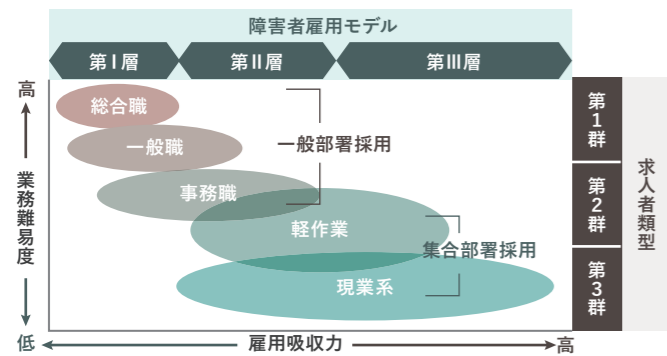
（図1）職業リハビリテーション支援モデル

※障害のある人に対して、職業を通じて社会参加と自己実現、経済的自立の機会を作り出していく取組

左の（図1）は、職業リハビリテーション（※）の支援モデルをまとめたものです。働くということには、個人のニーズと企業のニーズがあります。個人が与えられる「役割」を遂行することにより、企業ニーズが充足され、

のある人が同一社内・職場に存在する。

職業リハビリテーション支援モデル



（図2）障害者雇用モデルと求人者群の関係

- ・採用活動は、障害者求人（3群）と障害者雇用モデル（3層）との確実なマッチングの遂行
- ・採用面接は、マッチングに注意しつつ合理的配慮を十分に考慮

【障害者雇用モデル】

- 第1層**
- ・既存の人事評価制度の対象従業員と同等の業務
 - ・総合職のように一定基準の作業遂行スキルが必要な仕事
 - ・切り出された部分的な仕事ではなく一貫したまとまりのある業務
- 第2層**
- ・第1層から切り出された業務が中心で、工場ライン、事務センター、特例小会社で担う仕事
 - ・対象従業員は定着を志向する人が中心だが、キャリア志向の人も含まれる。
 - ・仕事内容や賃金等の処遇は、相応の幅をもたせた複数段階で構成される。
 - ・第1層への転換制度を設けることが望ましい。
- 第3層**
- ・清掃や郵便物集配など、社内共通のユーティリティワークが中心
 - ・業務は、作業手順や内容を詳細に分解したテキストや写真や動画による「見える化」したマニュアルをもとに行う。

【障害者求人者の類型】

- 第1群**
- ・意欲と職務能力がともに高いグループ
 - ・障害に応じた一定の配慮は必要だが、基本的には企業の生産性に直接的な貢献を期待する。
 - ・成果主義にもとづいた目標管理と相対評価に対応する。
 - ・既存の業務を担当して賃金体系もそれに準じるだけの能力のある人
- 第2群**
- ・就業意欲が高い人材と、自分のペースを維持して働きたい人材との中間層に該当するグループ
 - ・意欲や能力面で制約はあっても、自分にできる範囲は正確に遂行する。
 - ・一般的な配属の他に、工場ラインや事務センターや特例小会社での集合的な雇用の対象となる。
- 第3群**
- ・生産性よりも手厚い職場定着の支援を必要とするグループ
 - ・第2群のうち、現業作業系や社内ユーティリティ業務を担う。
 - ・第1、2群よりも職務遂行能力に制約があり、継続的な支援が不可欠。
 - ・処遇や賃金も抑えられた設定で、職場定着のための施策が優先される。

その充足を通して個人ニーズの満足がもたらされます。働き続けるということは、この役割を介して作られる充足と満足のらせん階段を登り続けていくということになります。そのプロセスにおいてキャリアが発達し、QOLの向上につながります。

職業リハビリテーションにおける支援は、個人の側に向けられたサービスや支援、企業（環境や集団）の側に向けられたサービスや支援との両方を併用しなければならないのです。

障害者雇用モデル



奈良県障害者雇用推進フォーラムでの講演

企業自身が障害者雇用のモデルを明確にしなければなりません。（図2）に示す障害者雇用のモデル第1層から第3層に則して、それぞれの業務を分析してください。その上で、階層に応じた障害者求人（第1群から第3群）を明確にするということが大事です。そうしないとミスマッチが発生します。障害者だから第1層の総合職・一

般職は難しく、第3層の業務しかないだろうと勝手に判断することは明らかに間違っていると思います。

講演 社会で活躍できる障害者の育成と支援

社会で活躍できる障害者の育成と支援

神奈川県立保健福祉大学・東京通信大学

まつい のぶ お
名誉教授 **松為 信雄 氏**

プロフィール

1973年早稲田大学大学院心理学専攻修了、職業研究所(労働政策研究・研修機構)研究員、障害者職業総合センター主任研究員、東京福祉大学、神奈川県立保健福祉大学、文京学院大学、東京通信大学教授。一徳総活躍国民会議委員、障害者政策委員会委員(内閣府)、労働政策審議会障害者雇用分科会委員(厚生労働省)を歴任。



キャリアの現代的な捉え方

一般的にキャリアと聞くと、「ワークキャリア」を指すことが多いですが、より広い概念として「ライフキャリア」というものがあります。私たちは生まれてから死ぬまで、子ども、学生、余暇人、市民、労働者、家庭人など、社会の中で色々な役割を並行して果たしています。それぞれの人生の場面場面において相応しい役割をこなしていき、多くの役割を積み重ねていくことでQOL（生活の質）の向上につながります。

進路選択の考え方は、従来の安定したレールに乗せるという「自動車に乗せる」から、自分でエンジンをかけながら、進む道を探していく「自動車を運転する」に変わってきています。自身のキャリアのオーナーは自分であると自覚して実践していくこと、キャリアをコントロールすることが大切です。また、変化の激しい現代においては、キャリアの8割は偶然の出来事で形成されるという考え方があります。このため、偶然の機会を積極的に増やすよう行動す

働くことへの支援

障害者にとって「働くこと」はライフキャリアにおける最も望ましい役割となります。「働くこと」は社会参加の制約を取り除くための最も強く確かな方法であり、社会統合の促進につながります。適度の作業量は心身機能の活動を促し、総合的な認知能力の改善に有用となり、ひいては新陳代謝の増進により体調や快適な気分の維持、生活リズムの維持につながります。また、自己の尊厳、満足感、達成感、自信、責任感、勇気、未来への希望など、QOLの向上に不可欠な心理的な意義もあります。

障害者雇用の利点

- 障害特性や職務能力に合わせて働ける業務の見直し、切り出しを行うことは、業務全体の最適化や効率化を見直す機会となります

近未来の障害者雇用

- 野村総研が、2030年の障害者雇用の姿について大規模な調査を行いました。障害者の働き方に係る大きな変化を次のように報告しています。
- 障害者マネージャーが増加し、外部からその数や仕事内容が問われる。
 - 起業や副業・複業の従事者の増加
 - 新規事業等に従事して新たなCDP（カスタマー・データ・プラットフォーム）顧客データの管理）となる。
 - 職域の開拓が「探索（＝新規事業開拓）」と「深化（＝専門特化）」に分離される。
 - 多様化の進展により様々な特性

障害者雇用優良事業所知事表彰 事業所紹介

大徳食品株式会社 奈良事業所



盛り付けラインで焼きそばに青のりをふりかける作業に取り組む知念さん

会社紹介

大徳食品株式会社は、明治38年（1905年）に創業し、昭和50年（1975年）に、麺類、だしスープ類、惣菜類、米飯類の製造販売業として奈良県大和郡山市にて設立しました。また、平成24年（2012年）に株式会社サンデリカの子会社となり、山崎製パン株式会社の子会社となり、山崎製パン株式会社のグループ企業となりました。福祉施設への麺の提供、緊急時における麺の配給、イベントでの商品提供などのサポートを続け、人と環境に密接に関



大徳食品株式会社 本社・奈良事業所

Interview 職場実習を通じて雇用につなげる

わり、現代の食文化を担うフロントランナーの責任と自覚をもって社会貢献に取り組んでいます。

障害者雇用の取組

障害のある方を現在8名雇用しています。職場実習を通じて障害特性や配慮点を把握した上で、職場とのマッチングを図って採用に結びつけています。また、地域の障害者就業・生活支援センターとの連携を図り、個々に応じた職場定着につなげています。管理課長の藤本さんは、「近年、県内の特別支援学校から毎年一人ずつ雇用しています。学校から提供される生徒の願いや希望、配慮事項などの情報が雇用するにあたって大変参考になります。職場実習



管理課長の藤本さん

は、夏場と11月頃の2回受け入れ、特性や得意、不得意等を把握し、マッチングにつなげています。職場実習を経て雇い入れることは、双方にとって良い仕組みだと思えます」と話されます。また、「実習生には、自分が盛り付けた商品を持ち帰ってもらうようにしています。商品を通して社会とのつながりを感じてくれる姿に接し、安全で安心できる食品を消費者に提供しているという初心を社員に改めて思い起こさせてくれます」と話されます。



インタビューに応える 知念さん

この会社就職したい
今年の春（令和5年3月）、県内の特別支援学校を卒業し、同社に採用された知念さんに同社に就職したいと思ったきっかけをインタビューしました。
「職場実習を通して、職場の雰囲気が自分に合っていると思えました。それと、福利厚生面で、職員食堂が良かったことです」と笑顔で話してくれました。ラインで作業している時に、トイレや水分補給などを申し出るきっかけづくりは、就職した当初は難しいのではないかと藤本さんは心配されていたそうですが、半年近くになり、周囲の支えもあって、今ではラインの流れを見て、リーダーに早めに伝えることができるようになってきたそうです。



ラインでの盛り付けの様子

企業名 大徳食品株式会社
奈良県大和郡山市西町123-6
Tel.0743-56-2911
代表者 同社 奈良事業所
所長 林 達也
設立 昭和50年(1975年)
事業内容 麺類、だしスープ類、惣菜類、米飯類の製造販売



麺製品製造ライン作業の様子

休憩時間の過ごし方も就職した頃は、休憩もそこそこにして持ち場に戻ったり、他の作業を手伝ったりしていました。今では体を休めることもできるようになり、「体調を崩すことなく元気に出勤しています」と自信に満ちた成長した表情を見せました。

障害者はたらく応援団なら

奈良県と奈良労働局が共同で運営する「障害者はたらく応援団なら」は、意見交換会の開催、職場実習の実施、就労支援セミナーの開催等、官民が一体となって一般企業等への障害者就労を支援する取組を行っています。

登録企業・団体等の皆様にご協力をお願いしている3つの応援

職場実習拡大への応援 職場実習先の提供 ● 職場実習の積極的な受入等 ● 障害者雇用ノウハウの提供	障害者理解への応援 各種取組の実施 ● 障害者雇用に向けた周知・啓発 ● まほろば「あいサポート運動」 ^(注) への参加、実施	働き続けるための応援 職場定着への支援 ● 支援機関と連携した職場定着支援 ● 個別ケースへの助言
---	--	---

(注)まほろば「あいサポート運動」は、障害の有無にかかわらず、たれもが暮らしやすい共生社会を実現するために、①障害の内容・特性、②障害のある方が困っていること、③配慮の仕方やちょっとした手助けの方法などを知っていただき、実践していただくことを目的として、奈良県が推進している運動です。

県内の登録企業一覧 ※奈良県内で雇用保険の加入手続きを行っている事業所

■ 製造業 ケイミュー(株)奈良テクノセンター(外壁材製造) (株)ジェイテクト 奈良工場(自動車部品製造) 奈良積水(株)(積水ブランドのユニットバス部品の製造) セキスイハイム工業(株)近畿事業所(住宅製造) GMB(株)(自動車部品製造) 第一化工(株)(各種プラスチック製品の製造) 天龍化学工業(株)(合成樹脂製品の製造) シンワ精機(株)(機械部品製造) (株)ジェイテクトマシンシステム 結崎工場(自動車部品製造) 福西メリヤス(株)(靴下製造) (株)三久工業(金属加工全般) 葛城工業(株)(建築金物製造・販売) (株)日電鉄工所(粉体塗装・建築金物製造・販売)	■ 医療・福祉業 (福)ぶろぼの(障害福祉サービス事業) ヒューマンヘリテージ(株)(各種介護サービス等) (福)三寿福祉会(各種介護サービス等) (株)ハートフルコープよしの(障害福祉サービス事業) (福)仁南会(各種介護サービス等) (医)清和会(各種介護サービス等) (福)奈良市和楽園(各種介護サービス等) 三宅(株)(各種介護サービス等) (株)ウィルジャパン(障害福祉サービス事業)
■ 製造販売業 佐藤薬品工業(株)(医薬品製造販売) タビオ奈良(株)(靴下卸・販売) ラック産業(株)(繊維製品卸・販売) (株)呉竹(墨、書道、筆記用具等の製造・販売)	■ 農産物加工業 (株)ハートフルコープなら(農産物の加工：ならコープ 特例子会社)
■ 金融業 奈良中央信用金庫(金融機関) (株)南都銀行(金融機関)	■ 酪農業 植村牧場(株)(酪農、乳製品製造・販売)
■ 旅客運送業 奈良交通(株)(旅客自動車運送)	■ 物品リース業 小山(株)(寝具等リース・販売)
■ 宿泊業 (株)奈良ホテル(宿泊施設) (株)マイステイズ・ホテル・マネジメント【奈良ロイヤルホテル】(宿泊施設) (株)ホテルマネジメント【ホテル日航奈良】(宿泊施設)	■ ビルメンテナンス業 アスカ美装(株)(総合的ビルメンテナンス業務) (株)KBS(総合的ビルメンテナンス業務) (株)シティサービス(総合的ビルメンテナンス業務)
■ 小売業 (株)いそかわ(スーパーマーケット) 市民生活協同組合ならコープ(共同購入販売)	■ 農業 (株)パンドラファームグループ(農業生産・加工・販売)
■ 飲食サービス業 (株)アドバンス(日本マクドナルド株式会社フランチャイジー)	■ その他事業 (株)CWS(個配物流システム業務等) なんとチャレンジド(株)(対事業所サービス業：南都銀行特例子会社)
■ 食品製造業 大徳食品(株)・奈良事業所(麺類等製造販売)	■ 製造販売業 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)大阪支社(複写機などの各種情報機器販売)
■ 印刷業 (株)アイブリコム(各種紙媒体の制作・印刷)	■ 運輸業 ヤマト運輸(株)(宅配便等)
■ 医療・福祉業 ウェルコンサル(株)(各種介護サービス等) (福)恩賜財団済生会中和病院(病院・老人保健施設) (福)うねび会(各種介護サービス等) (福)協同福祉会(各種介護サービス等) (福)清光会(各種介護サービス等) (福)奈良市社会福祉協議会(介護保険等社会福祉に関する事業) (福)万葉福祉会 万葉苑(特別養護老人ホーム) (福)萌(障害福祉サービス事業)	■ 飲食サービス業 スターバックス コーヒー ジャパン(株)(コーヒー及び関連製品の販売) (株)王将フードサービス(食品製造・販売)
■ 不動産総合管理業 大和ライフネクスト(株)(総合ビルメンテナンス業務)	■ 不動産総合管理業 大和ライフネクスト(株)(総合ビルメンテナンス業務)

令和5年9月現在 計63社 (下線は令和5年9月登録)

令和5年度 奈良県障害者雇用優良事業所 知事表彰 並びに「障害者はたらく応援団なら」新規登録証の交付

奈良県では、障害のある人を積極的に雇用した事業所、障害者雇用に著しく貢献した団体又は個人、職業自立について成果の著しい障害のある人に対して努力をたたえとともに、県民に周知し障害のある人の雇用促進と職業の安定に資するために知事表彰を行っています。以下の事業所は、令和5年度、知事表彰を受賞するとともに「障害者はたらく応援団なら」にご登録いただきました。

大徳食品株式会社

明治38年に創業し、昭和50年(1975年)に、麺類、だしスープ類、惣菜類、米飯類の製造販売業として奈良県大和郡山市にて設立しました。また、平成24年(2012年)に株式会社サンデリカの子会社となり、山崎製パン株式会社のグループ企業となりました。福祉施設への麺の提供、緊急時における麺の配給、イベントで商品を提供するなどのサポートを続け、人と環境に密接に関わり、現代の食文化を担うフロントランナーの責任と自覚をもって社会貢献に取り組んでいます。



令和5年度 「障害者はたらく応援団なら」新規登録証の交付

「障害者はたらく応援団なら」は、奈良県と奈良労働局が締結している雇用対策協定の取組のひとつとして、障害者雇用の支援を強化するために、平成26年2月に創設し、県と奈良労働局が共同で運営しています。令和5年度、4社が新規に登録され、計63社にご登録いただいています。

株式会社パル

昭和48年(1973年)に大阪市中央区に本社を設置し、大阪府堺市のダイエー中百舌鳥店にてジーンズショップ「パル青山」の営業を開始しました。レディス・メンズアパレルから服飾雑貨、生活雑貨まで、自社で企画した様々なブランドを通して、多様なファッションライフを創造するお手伝いをしてきました。障害者雇用の取組については、県内の特別支援学校の生徒の職場実習を積極的に受け入れており、直近では、県立ろう学校の生徒を採用し、県内の店舗に配属するとともに、本年より社員雇用しています。



株式会社ウィルジャパン

平成17年(2005年)に奈良県大和高田市にて設立し、障害者就労支援事業を中心に障害のある方や様々な理由で社会復帰を目指す方と共に、地域に密着した様々な分野で広く活動を行っています。毎年、県内の特別支援学校から実習生を受け入れ、障害の程度や特性を考慮した幅広い職場実習メニューを提供しています。障害のある方一人ひとりに支援担当者を配置し、体調や相談事に対して日常的に支援を行っています。



株式会社日電鉄工所

昭和38年(1963年)に奈良県生駒郡安堵町にて創業し、環境に優しい粉体塗装製品の生産拡大および技術力向上による生産効率改善とエネルギー消費の抑制を実現し、社会に貢献できる企業を目指しています。障害のある方や外国人の方との垣根をもつことなく全従業員が共に働くことのできる環境を整備しています。障害者雇用では、特別支援学校や地域の障害者就業・生活支援センターと連携し、障害特性や能力を考慮して配属部署を決めています。

上記の2事業所は、令和4年度(2022年度)に障害者雇用に関する優良な事業主として、厚生労働省の「もにす」認定事業主の認定を受けました。

※ 本誌では、「障害」の表記に統一しています。